

全県展開に向けた方策及び 今後の進め方について（案）

今後の展開(考え方)

①モデル地域の取組

- 小児慢性特定疾患、障害福祉、母子保健などの分野で、既に協議の場が設置されており、顔の見える関係性づくりを進めている地域があること
- 協議の場は自立支援協議会や慢性疾病児童地域支援協議会等既存会議の枠組みを活用することも考えられること(国通知)
 - 一律に会議を立ち上げるのではなく、既存会議の活用を含めた展開方法を検討する必要がある
 - 県が実施するモデル事業の成果をふまえて、各市町村の取組を促す必要がある。

【医療的ケア児の支援に関する市町村情報交換会での意見】

- 医療的ケア児の数や医療資源の現状把握が必要
- サービス提供者間で連携に苦労したケースについて聞きたい

②全県的な支援

- 医療的ケア児のライフステージを通じたコーディネート役を担う存在の不足
 - 事業実施する中で判明した、共通的な課題に応じた支援が必要

今後の展開(取組内容①)

モデル事業の他の地域への展開方法(案)

【方向性】

- 地域の設定に際しては、地域の中核的な役割を担う病院がある二次医療圏等の単位で検討することを基本とすると、平成29年度以降は、モデル事業未実施の湘南西部二次保健医療圏、横須賀・三浦二次保健医療圏の2圏域で取組むことが考えられる
- ただし、国通知においても既存の会議の枠組みを活用する方法もあると示されていることから、既存会議を活用したモデル事例にもなるため、本事業と目的の近い会議体が既に地域にある場合は、既存会議に医療関係者(医師会、地域中核病院)を含めるといった展開方法も検討してはどうか
- モデル3地域の取組事例を参考に、まずは地域の意見(保健福祉事務所、地域医師会、地域中核病院等)を聞く

地域等にある会議体(例)

会議名	事務局(構成員)	内容	今後予定
第1回県小児慢性特定疾病児童等地域支援協議会(H29.1.26)	県子ども家庭課(保健福祉大学、こども医療センター、特別支援教育課、難病のこども支援全国ネットワーク、神奈川労働局職業対策課、県健康増進課、全国心臓病の子どもを守る会)	慢性疾病を抱える子どもと家族への支援の現状確認について	H29年度 :3回程度開催
第1回藤沢市重度障害者の医療ケアに関する連絡会(H29.3.16)	湘南東部圏域ナビゲーションセンター(藤沢市、こども医療センター、市医師会、市訪問看護ステーション連絡協議会、茅ヶ崎・白浜・鎌倉養護学校、市障がい者総合支援協議会、藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町相談支援事業所 等)	現状における医療ケアの課題について	H29年度 :2回程度開催
保健福祉サービス連携調整会議 母子保健委員会 小児慢性特定疾病部会	平塚保健福祉事務所秦野センター(東海大学、訪問看護ステーション、秦野市教育指導課、秦野市障害福祉課、伊勢原市教育センター、伊勢原市障害福祉課、平塚児童相談所のほか、オブザーバーで行政母子保健所管課、特別支援学校、福祉事業所 等)	①実態調査②小児の知己包括ケアシステムづくり講演会 ③支援ツール作成等	H29年度 :2回程度開催

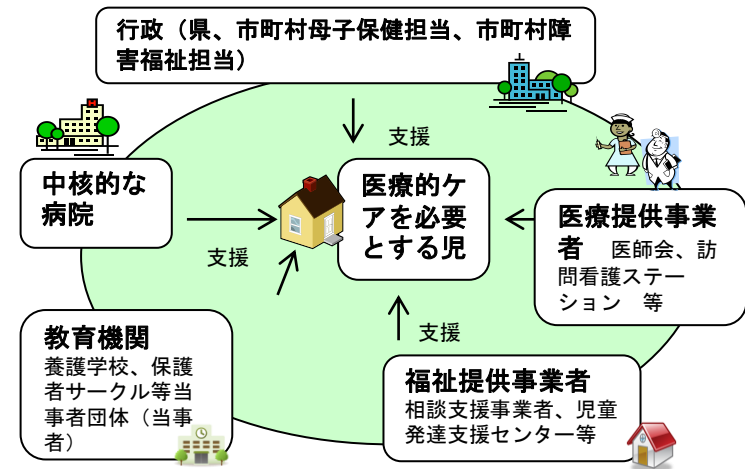
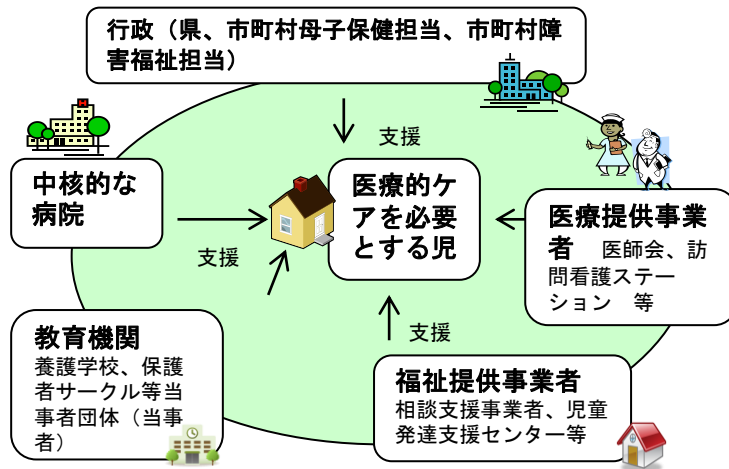
市町村の取組の参考になるようなモデル事業の展開を図る

今後の展開(取組内容②)

医療的ケア児の支援に関する市町村情報交換会

- 医療的ケア児を地域で支えられるようにするため、各分野の関係者が一堂に会し、課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図る協議の場の設置が国から求められているところであり、引き続き、具体的な事例の共有や情報交換等を通じて、行政担当者を支援する必要がある。

- 茅ヶ崎地域のノウハウ共有(成果報告書)や先行している市町村の好事例を共有する。
- 協議の場の設置や運営における課題を共有する。 ○小児在宅の現場・実情について知る。
- 地域の特性に応じた連携体制構築を後押しするとともに、共通的な課題については全県的に対応を検討する。



医療的ケア児の支援に関する市町村情報交換会の継続実施

今後の展開(取組内容③)

モデル事業の課題抽出から得られた全県的な共通課題(コーディネート)に対する対応

未就学児

小学校

中学校

高校

卒業後

保育園、幼稚園



【茅ヶ崎地域】

- 市町村の母子保健及び障害福祉の保健師が互いに連携を取りながら、対象児を支援するモデルケースを積み上げていく。

【厚木地域】

- 多職種が互いの役割を理解しながら、ライフステージに応じて、中心となる機関が役割をバトンタッチしながらコーディネートする必要がある。

【小田原地域】

- 相談支援専門員が一貫して対象児に関わり、支援していく方法が可能性として検討できる。

どの地域でも共通的に抽出された「コーディネートにかかる課題」を全県の共通課題ととらえ、地域のコーディネーター役となれる人材を育て支援していく必要がある

福祉職向け医療的ケア児相談支援研修の実施

今後のスケジュールについて（全体）

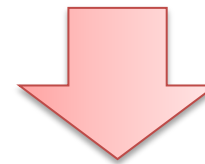
厚木・小田原地域小児等在宅医療連絡会議		
28 年度	第1回 (6～8月)	地域の課題抽出
	第1回と 第2回の間	課題に対する実施可能な 取組内容について各機関で検討 →課題解決に向けた取組内容を抽出
	第2回 (12～1月)	「平成29年度に厚木・小田原地域の 関係機関が行う小児在宅に係る取 組内容(案)」を提示・了承(～3月)
29 年度	上半期 (4～8月)	・各地域で実施方法の検討、研修 の企画等
	第1回 (9月予 定)	・上記の取組内容の進捗状況 の共有(※1)
	第2回 (1月予定)	・上記の取組内容の進捗状況 の共有(※1) ・H30年度の取組内容について

P D C A



県小児等在宅医療推進会議(3月)(※2)

- ・厚木・小田原地域の会議内容を共有
- ・全県展開に向けた方策を検討



- ①モデル事業の取組
- ②市町村情報交換会
- ③福祉職向け研修

県小児等在宅医療推進会議(3月)(※2)

- ・厚木・小田原地域の取組みの共有
- ・全県展開に向けた方策を検討



(※1) 取組内容は、必要に応じて見直しを行う。未解決の課題や新たな課題についても必要に応じて議論する

(※2) 平成28～29年度の会議の構成委員については、厚木・小田原地域でモデル事業を実施しているため、厚木・小田原地域の関係者を中心に選定